

組織理論のパラダイム的転換と現象学的組織論

—— 現代経営組織論の新たな動向に寄せて ——

代 田 郁 保

《 内 容 》

- I はじめに～問題の所在
- II 社会科学理論における自然科学的説明と人間相互間「生活世界」の了解
- III 新しい社会理論と組織理論のパラダイム的転換
- IV 機能主義的組織分析から現象学的組織分析へ（以上、本号）
- V 組織概念の再検討～合理性への問い合わせへの問い合わせ
- VI 認知科学と組織理論の接点～組織認識論のパースペクティブ
- VII 自己組織化パラダイムと現象学的組織論
- VIII むすびにかえて～社会科学としての「組織理論」の構築

I は じ め に

哲學界におけるフッサール・ルネッサンスに呼応するかのように、社会科学の領域においても社会学を中心に、現象学的アプローチがさかんに主張されるに至り、その社会学（広義の社会理論）を基礎体系におく現代組織理論においても、行為論・意味論を中心に、機能主義的組織分析に代わるべき現象学的組織分析の論稿が目立ち始めている⁽¹⁾。勿論、最近の組織論の動向は多様性を帯び必ずしも統一的アプローチがとられ、その理解や展望が明示されているわけではない。しかし、ポスト・コンテインジェンシー以降、混迷を深める組織論において確実に一つの方向に流れがあることは確かであろう。その流れとは、一種の「科学主義」ないしは「技術主義」、さらには科学的合理主義に由来するところの能率＝効率信仰への強烈な批判であり、社会科学における自然科学的客観主義（自然主義・科学主義）の伝統が、科学の領域のみならず、生活世界における現代の危機を招いた元凶の一つである、とする共通認識（共通了解）である。換言すれば、人間科学＝哲学としての社会科学が19世紀以降の目的論的志向のなかで、人間不在の科学として展開されてきたことへの内在的批判でもあり、究極には社会科学が自らの実験室でもある人間社会の現実と乖離し、明確な社会の解明には無力化ないしは不可能にしていることへの問題提起である⁽²⁾。直接、「人間組織」を研究対象とする組織理論は、まさにかかる社会科学の自己反省のなかで方法論的視座の根本的変革を余儀なくされているのである。

本稿は、組織理論のパラダイム的転換としての機能主義的組織分析から現象学的組織分析への動きを現代社会理論の潮流を射程に入れつつ、「社会科学としての組織理論」を構築せんとするものである。まず、社会科学の伝統的科学觀と最近の社会科学方法論論争に関して整理する。次に、今や現代社会学の新しい正統派の地位を獲得するまでになった現象学的社会学、シンボリック相互作用論、エヌメソドロジーなど意味学派が提示する問題点とそこにおける基本的視座を検討するなかで、かかる視座が「現代組織論」の新たな方向性との結びつきの要因として何が存在するに至ったか、を考察・論及する。さらに、「組織理論」が数理モデルに傾注するあまり、見失われた人間行為への理解＝行為論を中心に、最近の認知科学の成果を取り入れつつ、「組織」概念の再検討を試みる。この点は組織認識論の地平への確認である。そして、最終的には社会科学における主觀主義と客觀主義との対立構図をうめるべく、めざまし

い立場をみせている『自己組織化』研究とその方法論上の問題点を吟味することによって、組織理論の新たな一つの明確な方法論および視角（アプローチ）を提示したい⁽³⁾。

II　社会科学理論における自然科学的説明と人間相互間「生活世界」の了解

最近の社会科学を中心とした「科学」論争は何を意味するのであろうか。

現代が危機の時代であるとされる。とするならば、同時に現代は自身の危機を意識している時代および社会でもある。この危機意識なしにはもちろん危機的状況から脱却することは不可能であるし、脱却の可能性を問うことすら不可能である。哲学的、思想的営為においては危機は言葉への不信としてあらわれる。言葉はもはや事柄を直接的かつ直截にわれわれに語ってはくれないし、言葉自体の空虚な乱舞のうちに現実を隠蔽しかねない。真理を開示するべき言葉が真理を蔽い隠すヴェールになっている⁽⁴⁾とりわけ、社会科学は「科学化」あるいは「科学的客觀性」の名のもとで、人間を単に操作対象にして〈人間なき社会科学〉への歩みを加速度的に進行しつつある。直接、人間や社会を研究対象とする経験科学としての社会科学はいまやその認識目標や認識原理において改めて反省ないしは出発点を問い合わせ直す作業を課せられているといつても過言ではない。古くて新しい、この社会「科学」論争は20世紀末の現代という人間社会において、なお一層、人間存在の危機意識と連動して主題となっている。

このような意味を含めて人々のなかに暗黙のうちに生起しつつある共通の危機了解は原理的な地平にたちもどってみれば、第一にはフッサールの現象学的視点が浮び上がる。哲学者・フッサールにとって、危機はまず哲学の危機であり、その哲学の危機は同時に近代的学問全体の危機である。そして、さらには文化生活一般の危機・現代的人間性一般の危機としてとらえ直される。つまり、哲学をも含めた近代的諸学の危機は、現代的人間の根本的な生活の危機を表現しているものである⁽⁵⁾。フッサールによれば、学問の危機とは無制限な盲目的客觀主義=科学主義に起因する。フッサール現象学に関する立入った検討がここでの目的ではない。ただ、社会科学における現象学的把握あるいは方法を知る上でフッサールの次の諸点を本論全体の流れとして整理しておきたい。

フッサール現象学の核心は、『現象学の理念』において明確にされているごとく、「認識批判学」としての現象学の位置づけであろう⁽⁶⁾。フッサールにとって、現象学は一つの諸科学を表現するものであるが同時に一つの方法と思考態度（哲学的方法）を言い表わすものである。すべての学問に共通する認識方法は一つしかありえない、とする17世紀以来の数学的自然科学を方法上の模範とする伝統に反逆する。それは科学主義（盲目的客觀主義）への傾注は学問の危機のみならず、人間生活世界の危機に通じる。哲学は一切の自然的認識に対立する新しい次元がある⁽⁷⁾。フッサールは近代精神史を「物理学的客觀主義」と「超越論的主觀主義」の二つの闘争と把握する。ガリレイによる自然の数学化によって、物理学をはじめ近代諸科学は飛躍的な進歩・発展をみる。しかし、このガリレイの自然を数学化し、合理的で無限な客觀的存在全体を体系的に支配している合理的な学という理念の構想、すなわち、物理学的客觀主義は、本来的に矛盾を内包させるものであった。フッサールによれば、この客觀主義的合理主義の理念はデカルトによって推進される。ところが、客觀的合理主義の創始者・デカルト自身、それを破碎する超越論的動機の創建者でもあり、この両者の矛盾はヒュームによる経験主義への懷疑によって顕在化され、そこにカントによる超越論的哲学の構想が生まれることになる⁽⁸⁾。

こうした認識から、フッサールは主に自然科学を例にとりながら、科学と生活世界の関連を示していくことになる。数学的・科学的自然観が近代を貫徹し、さらには現代（20世紀）にまで侵入してきた。フッサールにとって、近代科学が具体的な事象の直観から離れ、単なる空虚

な記号=言葉によって操作され、推進されるなかで哲学領域においても論理主義的、客觀主義的志向が強まる。科学や論理の虚像を現実ととり違い、直接性の世界を問題にすることはほとんどできなくなっている現実を「科学主義」批判として展開した。⁽⁹⁾ そして、このことは現代の人間性の危機にも通じ、人間の本来的自己、自己に固有なもの——「究極的な根源の真正さ」を喪失させている、という時代危機の兆候をするどくみたものである。

こうしたフッサールを離れて現代のわれわれの生活に戻ってみても、一種の科学主義ないしは技術主義、さらには科学的合理主義から出来するところの能率=効率主義が現代における生活様式を破壊して危機状況を創り出す元凶になっているという認識は広汎にみられる危機意識の根底に流れているとみてよいであろう。⁽¹⁰⁾ 20世紀末「現代」の世界的経済危機、そしてわれわれ生活様式の危機は「現代」を19世紀以来の歴史的パースペクティブでとらえなおしてみれば、フッサールの危機意識と同じ軌道を有するものである。フッサールが19世紀末から20世紀初頭にみた現代的人間の根本的生活は、科学主義や論理主義に完全に目がくらんでしまい、科学や論理の虚構を現実ととり違え、直接性の世界を問題にすることさえできなくなっている事態にあった。

ところで、現代科学は新たな技術的手段を生み出すための知識を不斷に提供する営みとして、人間社会への大きな一定な役割を演じてきた。その役割は科学的中立性の外観を有しながら西洋近代的世界観のもとで資本制社会に合致した最大効率を科学の進歩とする思想が底流にある。思考や行動様式を規定するイデオロギーが科学至上主義に内在してきたことは疑う余地のないことであろう。自然科学の社会への貢献、とりわけ巨大技術のみならず、合理的再編成～数理的精密性の追及が科学の進歩とされ、こうした技術主義は盲目的客觀主義=科学主義への信頼と化していったことは否定できない。かかる科学主義のイデオロギーは人文科学（社会科学を含む）においても「科学性」のもとで一つのパラダイムを形成する。⁽¹¹⁾ 同時に、人文科学においては人間思考・行動様式を一つのパターン化（数量化）への動向のなかで、かかる研究主体の如何に左右されない無人称的方法に基づいて、純然たる客体としての研究対象の従う法則性を追求する思考態度を実証主義と呼び、批判が生起する。すなわち、実証主義批判である。この実証主義批判の本質は、人文科学がもつ性格一、つまり認識対象それ自体として、認識主体のもつ理念や視座と相関的である故に、今世紀初頭からの科学的合理主義への内在的批判にも通じるものである。忘れられた人間存在=人間的価値を志向を根底とする「科学」のパラダイム的転換に道を開く。

科学主義は「科学」研究を、未知の現象領域に立ち入り、実験データあるいは観測データ、さらには仮説に基づいて、それを既存ないしは出来合いの理論群によって、また時には借用の理論群によって解釈し、結果を従来の認知構造のなかに新たに加えることによって一つの研究が完結する。場合によっては自然科学的法則性=数理的言語を用いて厳密性、客觀性を指標とする社会科学が支配的となる。つまり一つのパラダイムを形成してきたのである。⁽¹²⁾ したがって、パラダイムとは科学一般あるいは共通な認知構造をトータルに指す概念である。個別科学（各専門分野）における認知構造の基本パターンが変わることをパラダイム転換と呼ぶことができるであろう。研究主体の思考および基本的行動様式を「パラダイム」と呼ぶとすれば社会の発展過程において古い思考様式が主流からすべり落ち、新しい基本的思考様式がそれにとて代わる。⁽¹³⁾ こうした状況をパラダイム転換とすれば、パラダイム概念は相対主義的世界観を表明することになろう。かかる視角からすれば、パラダイム概念の提唱者、トーマス・クーンの指摘をまつまでもなく、特定分野の成員が一致して研究を進める基本前提として用いる知的構成物ということができよう。クーンのパラダイム・モデルの核心は、理論がそれ自体、明

示的にせよそうでないにせよ、どんな概念構成を有しているかということであり、したがって個々の法則・形而上学的基礎・世界観ばかりでなく、それらと結びついた方法論上の戦略をも含む。簡潔に言えば、クーンにとってのパラダイムとは要するに科学者を拘束している包括的な科学の教条（ドクマ）に相当する。その意味で、パラダイム転換とは通常科学において従来の概念的衣装＝装置が知識に合わなくなること、変則性という形ではころびる時である。⁽¹⁴⁾ したがって、既存の知識体系（認知構造）への若干の新知識の追加あるいは方法論の修正はパラダイム転換と呼ぶに値しない。理論構成（知識体系）における重大な変革が必要条件となる。

以上のパラダイム概念を念頭に入れた場合、自然科学においてはその立論の基本前提の妥当性が常に問われることはめったにない。他方、社会科学など人文科学（認識の学問）には研究主体（論理構成の主体）が問われる故にしばしば、共同体員=研究集団における確固たるコンセンサスが前提となる。このことによって、知的営為が学問分野へと発展をとげることを可能にする。こうした点は実証主義批判として、また科学主義批判の一部としてみられてきた。⁽¹⁵⁾

とすれば、「科学主義」とは、「科学」それ自体とは異なり、自然科学に特有な方法とその背景をなす思考態度を世界のあらゆる事象を理解する手段としての至上のもの、すなわち一種のイデオロギーとみることができよう。自然科学から社会科学の法則論的な形式を区別する場合において、実践的契機が概念的側面と不可分であり、またそれ自体が社会科学の対象であることへの認識が重要となる。社会科学における「観客であると同時に演技者である」（ボーア）点は、その自明である点への証言であろう⁽¹⁶⁾ 價値理念をもち、実践的であること、そして予測可能性を追求することの相補的関係は現実世界に生きる人間である以上、まぬがれることができない。社会科学を自然科学になぞらえて、自然科学のもつ予測能力に困惑されて、その理解可能性という質的・概念的側面を見落し、科学を実践主体から切り離された対象の予測の道具としかみれないならば、それはまさに科学主義に陥っているとしかいよいのがない。⁽¹⁷⁾

こうした社会科学の固有な性格について、社会理論の起源という視点からみてみよう。このことは今日の「社会科学」の現状に関する論点にも通じるものである。近代的社会科学（広義には社会思想）は A・ギデンズ (Anthony Giddens) が検証しているごとく、19世紀によくやく「科学」として確立したものといえようが、それは人間の社会生活の領域で知的ならびに物質的に自然を支配下におさめた自然科学（物理的諸科学）の成功を再現しようとする意図によって支配されていた⁽¹⁸⁾ 実証的精神が最初に生起、発達するのは人間の統制からかけ離れた物理学・天文学のごとく対象や事象の領域である。自然の事象（出来事）を支配している法則を発見することは、その因果関係を明確にでき、これら自然事象を人間の操作可能あるいは完全ではないにしても従属させることができるようになる。ここでは科学的知識はテクノロジーに對して道具的位置にあるものであり、自然ないしは世界の予見可能性として理論と実践をつなぐ連結環となりうる。自然への人間の合理的介入の条件として予見可能性を高める科学的知識=法則性の発見が自然現象への人間の征服への手段でもあった。これを科学の進歩として他の自然領域、例えば化学、生物学に拡大していく。そして、人間の社会的行為自体への科学的解明が19世紀に活発化するに至るのである。とりわけ、社会を研究対象とする社会学は人間科学としても最後に成立をみる。人間自身の社会的行動を科学による客観的吟味の対象とすることは極めて困難な故に当然のことであるともいえよう。自然科学であろうが社会科学に関するものであろうが科学的探究の課題は脱神秘化、換言すれば伝統や偏見を経験的に検証された認識におきかえることであろう。ただ、フッサールによれば、こうした考え方は自然科学の領域でさえ、経験ないし経験的なものにかかわる依然明示されていない前提、つまり「生活世界的なアприオリ」を隠蔽してしまう⁽¹⁹⁾ 通念ないし自然的態度の世界をめぐる理にかなった修正を可能にする媒介をもたらすとくみえるが、それは実際には暗黙のうちに自然的態度に含まれ

れるいくつかの根本的要素を受け容れている。

概念的側面・理解可能性の側面こそ科学の本質的契機であり、予測可能性を科学の第一義的課題とし、対象の量的規定のみに注意がはかられる科学観は社会科学においては無縁といえよう。⁽²⁰⁾ ここに、人間科学として、最近の言語学・現象学・解釈学という関連において生の人間理解と人間相互間における了解、すなわち社会理解が活発化する土壤がある。人間言語は「情報伝達する」だけでなく、話者の社会的関係を構成かつ形成もする。個人が話し方を学ぶときにはその人間は世界の構造関連、つまり事物がどのようにつながり合っているように知覚されるかということや、事物がどのようにグループをなし、自然の諸領域を形成しているのかということ、およびそうした事柄の認知に付随しその認知を構造づけている常識的規準、を学ぶのである。これらは、多くの因果概念の言語的表象およびその応用を修得することに通じるのである。したがって、人間行動には常に有意味性、つまり自己の行動を有意味なものとする概念を学習する存在なのである。⁽²¹⁾

人間の思考、正確には認知過程一般の根本的特徴は、環境を構成して首尾一貫したパターンにしようとする傾向であり、この上なく多様性をもつ現象の分類に「意味」を見出し、このような作業から「満足」を得ようとする傾向を有する点にある。人間には事態に適応していく上で現実を把握したいという感覚は不可欠である。ただ、この感覚は実に無秩序で混沌とした状況のなかにまで「意味」を発見しないではおかしい。実は、何の関係もない事象と事象との間にあるある種の因果的連関をおしつけ、矛盾した諸要素間にある種の協和な関係をもちこもうとする。しかもそのことで無限に近く多様なはずの経験はしばしば貧困な図式のなかに閉じこめられ、幸福感を有することになる。現代組織のなかの人間が一度は経験する行為・思考である。⁽²²⁾

社会科学は常に一定の人間類型（人間仮説）を前提に理論構築が試みられてきた。ところが、社会科学が「科学」として自然科学に対置するためには、主観的意味連関（人間類型）のみでなく、客観的意味連関（人間類型）を問題とせずにはいられず、後者への重点移行が進むにつれて、つまり高度に理念化された行為類型を基礎として抽象的な理論体系への志向が一般的傾向とならざるをえなかった。その結果、「人間不在」の社会科学として、社会的現実を直視できない不毛な科学とさえみられる状況を自らの手で生み出してきたのである。人間が意味構成の主体である、という認識から新たな社会理論を模索しようとしている意味学派はまさに社会科学の自然科学的説明枠組を否定して、生活世界=社会的現実の了解とともに人間主体の社会像を再発見せんとするものであろう。

III 新しい社会理論と組織理論のパラダイム的転換

社会科学における科学主義・自然主義の基本テーゼは、人間界と自然界の現象に相違があるにしても、自然科学の法則認識と同様な説明枠組をもつ「社会の自然科学」が可能である、という立場である。それは社会科学が予測可能性を科学の第一義的課題と見誤り、対象の量的規定のみに注意を奪われ、その結果、対象を理解可能性ならしめる「科学」の概念的側面を没却される。戦後において主要パラダイムを形成した有機体論、システム思考など社会システム論が機能主義モデルに立脚して隆盛を極めてきた現状はまさにこの点に通じよう。人間を現実世界の意味構成を行なう主体的存在、とする位置づけは、社会科学が「人間社会」を対象とする人間科学であり、人間社会の諸現象（政治・経済・経営・社会）の分析には人間理解なくしてはありえないとする暗黙の了承を共有しながらも、従来の社会科学は学説史用語の範囲内で陳腐化を増進させてきたのである。もちろん、人間特性=人間の本質（人間モデル）の類型化は

一つの理論構図として試みられ一定の役割を果してきた。

人間の認知構造および認知過程に関するモデル化は組織論においては「人間観」として組織管理の前提とされてきた。経済的人間観・社会的人間観・自律的人間観・自己実現的人間観、複雑人間観そして、意味探求人仮説など一定の人間行動のパターン化によって管理思想が展開されてきた。60年代に組織論の主要パラダイムとして登場したコンテンジエンシー・セオリーが支配的パラダイムの地位をおりて以来、組織理論は混迷状態に陥っている⁽²³⁾ 初期コンテンジエンシー・セオリーは組織構造が組織における人間行動の最も決定因を考え、組織構造の分析に焦点をあててきた。しかしながら70年代後半から80年代に至り、人間個人のなかに内面化され共有化された価値・規範・信念のセットの問題=組織文化に関心が集中し始める⁽²⁴⁾

同時に、戦略経営との関連において組織の創造的革新がさけばれ、現代的人間像=功利主義的合理人モデルが情報社会における企業組織のダイナミズムとして定着する。その代表的なものに情報処理モデルにおける人間行動=意思決定者とするものであろう。人間の情報処理能力には限界があり、人間は可能なかぎり合理的な行動様式を選択せんとする。この意思決定は外界からの情報をインプットすることによって開始されるが過去から反復してきた刺激情報に對しては情報処理能力の節約をはかるために、反応の常軌化=すなわちプログラム化が行なわれる。このプログラムのレパートリーの増加が学習である。常軌的反応では解決がはかれない、つまり満足な結果が得られない場合に問題解決的な反応が開始される。ここには「情報」概念が人間行動モデルのキーとなっている。情報活動を通じて人間間の組織内コミュニケーションがはかられ、組織の目的志向性に向かう⁽²⁵⁾

ただ、最近においては、人間の言語活動は数学やコンピュータの言語のごとく高度な一意性を有するものではなく、われわれ日常言語の多くは多義的であり、人間の認識過程はコンピュータのそれとは異なり、「意味」の探求が存在する。バートレットの有名な言葉がある。「人間のあらゆる認知反応—知覚・想像・回想・思考・推論—とは、意味を求める努力だとみなすことができる」⁽²⁶⁾ この一節は人間が機械と異なる外界からの情報と意味の統一をもつ存在であることの証明であろう。記憶するとか、考えるとかに先立って、もっと主観的なプリミティブな知覚レベルにおいてもわれわれ人間は既に「意味」を探求するといった外界への主観的な働きかけをしている。人間思考、すなわち認知過程一般の根本的特長は環境を構成して首尾一貫したパターンにする傾向であり、この上なく多様性をもつ現象の分類に「意味」を見出し、このような作業から自己の満足を獲得しようとするのである⁽²⁷⁾ ここでいう「意味」とは物質から区別される広義の情報現象であり、社会システム論の新たな構想において、現実社会からの要請、すなわち物質的豊かな社会の実現とそこから生じる「物離れ」現象および社会運営における情報機能の比重の増大と関連している。この点はルーマンが現象学観点から「社会」を意味によって自己のアイデンティティの確立を意図し、「情報」概念のかわりに「意味」概念を用いていることからも理解できるであろう⁽²⁸⁾ かかる意味概念から組織理論の新たな次元に向かうのであるが、それは、最近の新しい社会理論の潮流に直接的に影響を受けたものである。

現今、社会学をはじめとする「社会科学」のパラダイム状況において、二つの流れがある。一つは、認識地平として社会を“意味システム”として把握する動向であろう。そして、もう一つが行為論の見直しにおいて人間行為の特徴である自省作用 (reflexion) の社会システム論への組込みである⁽²⁹⁾ これらはいづれも機能主義への内在的批判および反省のみにとどまらず、科学的方法論に直接、関連する課題である。周知のごとく、社会学にかぎらず、機能的分析—機能主義は戦後の社会科学においてメイン・パラダイムの地位を維持してきた。それは、有機体革命、システム論などと並んで科学的方法論の主流でさえあった。しかしながら、その中核

に占めていた行為論の全面的批判を通じて有効性が問われ出たのが70年に突入してからであろう⁽³⁰⁾。この意味論的方法論がなぜ登場するに至ったのか、の時代的背景と「機能主義」に代替する、いわゆる「意味の社会学」の概略を整理しておきたい。なぜならば、それらは、組織理論の現象学的分析の土台を形成するものであるからである。

一般に「意味の社会理論」としては、シンボリック相互作用主義、現象学的社會学そしてエスノメソドロジーがあげられる⁽³¹⁾。これらに共通する基本認識は、人間が機械的な動因によって動いているものでなく、また単なる刺激によって反応しているものでもなく、絶えず生成し、更新されうる多様な意味によって生きている。かかる生活世界の具体性を社会学にもちこむことによって、われわれ人間の経験が基本的には「意味の秩序」によって組織され、社会を形成している、という観点を問題意識の出発点におく⁽³²⁾。

経験は何かが経験された後に意味づけられているのではなく、直接的に「意味」として経験される。この意味をつくり出し、組織する枠組がG・H・ミード(G.H. Mead)においてはパースペクティヴとよばれる⁽³³⁾。人間は何らかのパースペクティヴに入ることによって外界を経験する。そして、このパースペクティヴが外界を分節化することによって、初めて事物とそれを経験する自己が出現する。事物がそれ自体で存在する実体のごとく映るのは、自己と対象の間に介在するパースペクティヴが意識されていないためである。事物は既にパースペクティヴによって加工されたものである。それ故、事物から出発してわれわれの行動や意識を説明することは不可能である。事物こそ意識によって形成されたものである。いいかえれば、解釈の結果にすぎないのである。このような意味の社会学が経験的世界を主觀性を通じて見出そうとするもので、主觀の外部に実体的なプロセスが存在するとは考へない⁽³⁴⁾。

以上が三つに共通してみられる認知構造であるが、それぞれのフレームワークを整理しておきたい。いうまでもなく、「社会」への認識方法において各自、特質を有する。もちろん、これら意味学派の社会理論には主觀主義の誤謬ないしは制度的視点の欠落に陥っている、という批判が多く浴びられよう。それでもなおかつ、ここでこれらの新しい社会理論の視点を組織理論に導入しようとするのは、まさに第一章でも検討したことと、従来の社会科学に欠落していた「日常世界」の再発見であり、人間を現実世界の意味構成を行なう主体的存在という認識から組織理論の再構築をめざそうとする目的からである。

① シンボリック相互作用論（象徴的相互作用主義）⁽³⁵⁾

象徴的相互作用主義は、H・ブルーマー(Herbert Blumer)によって創始された用語である。しかし、その思想的由来ないし起源には二説あげられよう。一方は、プログラマティズムに通じるG・H・ミードにさかのぼるものであり、他方は、ジンメルを基礎とするR・H・パーク(R.H. Park)に求めるものである⁽³⁶⁾。そして、シンボリック相互作用論が人間のシンボリックな相互作用過程について詳細な分析とシンボルの人間における意味、人間行為に対する意義、人間社会に果たす役割を具体的に解明しようとする動きは1960年以降であり、とりわけ60年代後半から70年代にかけてのシカゴ学派のシンボリック相互作用論者達の活動によってである⁽³⁷⁾。

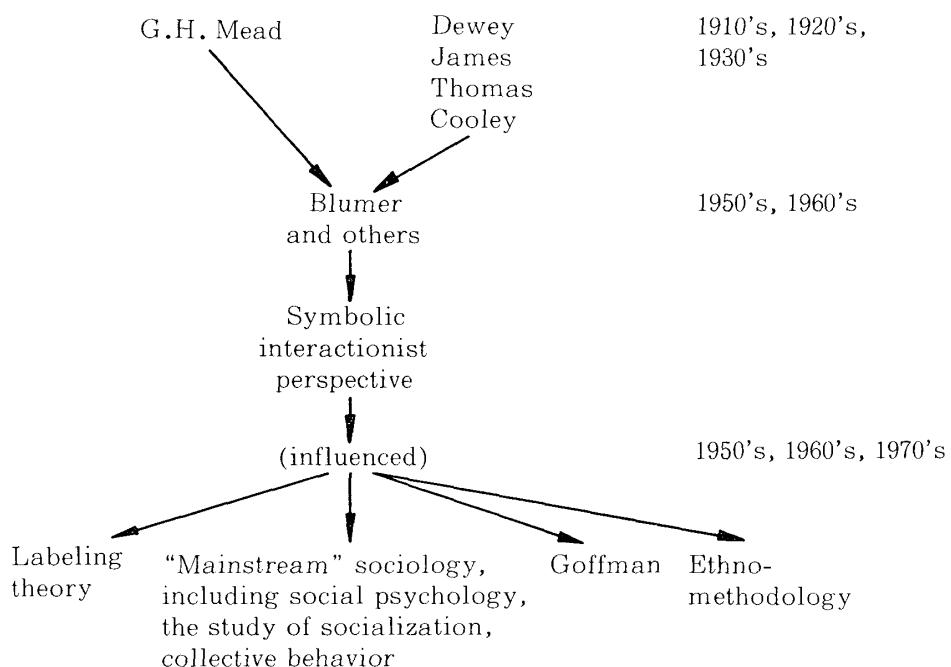
いずれにせよ、造語の主であるH・ブルーマーはこの用語について次のように述べている。

『人間と社会』への論文執筆において思いついた乱暴な造語であるが、以後、一般化することになった、と前置きして明快に論ずる。「人間は……本来、対象に対して立ち向い、それを取扱い、それに向って行動する独立の活動的有機体である」(Blumer, 1969, p. 65)という人間観を前提におき、人間はものごとが人間に対してもつ意味に基づいて、ものご

に向って行動する。そして、人間社会がこうした行為する人間から成り、社会の本質は行為する人間の行為から成るもの、という観点を明確にとらえる。その場合の「行為」とは、社会的相互作用を行なっている人々の行為であり、物質的・社会的対象の「意味」に基づいて、行為者自身によって形成されるものである。したがって、人間存在はそれ自体、活動的で積極的な主体的存在である。こうして、行為を形成する行為者の観点から取扱い、行為者の内的過程を明らかにするアプローチが象徴的相互作用主義 (Symbolic Interactionism) である。⁽³⁸⁾

自然科学的方法に追従する現代の社会科学方法論は人間の内面に入りこもうとはせず、研究者の主観的見地で管理社会化の進行に見合う人間像しか視野に入れず、主体的人間のあり方の解明とは無縁なものとなっている。⁽³⁹⁾ それは現実遊離的な理論構成とならざるをえない。こうした従来の社会科学方法論批判には支配的な社会学理論の地位を占めてきた「機能主義」批判をも含む。

そして、象徴的相互作用主義 (symbolic interactionism) の系譜および展開過程は次のように図式化できるであろう。⁽⁴⁰⁾



〔出所〕 Joel M. Charon, "Symbolic Interactionism—an introduction, an interpretation, an integration" 1985, p. 27, Figure 3-2.

最近の象徴的相互作用主義論は H・ブルーマーを中心とするシカゴ学派と M・H・クーンに率いられるアイオワ学派の二つの流派が代表しながら、エスノメソドロジーへの発展をみるカリフォルニア大学グループなど70年代においてその体系化（体系的考察）とともに世界的展開＝イギリス、ドイツ、そして日本における象徴的相互作用論の本格的展開としてみていく。それは単にシンボリック相互作用論にとどまらず、現象学的視角から人間の生世界をとらえていくこうとする動きと連動しているのである。その根底には科学主義、実証主義などへの批判が内在している。

象徴的相互作用主義は、人間の自我概念も、また社会構造や社会組織の形成も、ともに象徴

(言語・動作) を媒介とする人間の相互作用によるものという基本的視座に基づいている。これらの視角は生物学的要因、文化・社会構造による決定論、すなわち機能主義とは鋭く対立するものであり、人間の創造性・自発性・主体性をその理論の基盤にすえる⁽⁴¹⁾。

われわれが生きている世界は、客観的物理的現実ではなく社会的現実である。この社会的現実はコミュニケーションによって生じる。コミュニケーションは言語と動作（ジェスチャー＝身振り）により具体化される。この主観的定義によって成立する持続的な社会的現実は二人以上の人間が意味を共有することによって初めて生じる。つまり、社会的現実を作るのは象徴的コミュニケーションである。かかる観点から人間のもつ自発性・創造性・積極性・主体性を強調する理論体系を形成している。それ故、社会や集団、組織はこうした人間によってつくられるダイナミックなものと把握される。「意味の領域」「シンボルの世界」を強調し、それを解明しようとする背景には当然のことながら、人間を単に物理的・生物学的環境の直接の産物とは考えたり、人間の行動を外的・内的刺激の単なる反応とみることを拒否する、つまり刺激への単純な反応有機体ではなく、刺激に対して「意味付与」を行ない、それを「シンボル化」することによって、与えられた刺激を選択し、再構成し、修正することができる能動的存在と人間をみることがあげられる⁽⁴²⁾。

このようなシンボリック相互作用論が提起した課題は、なお理論構成において不完全性（あいまいさ）を残りつつも、情報システム化されつつある経営組織において、人間の情報への認知構造がコンピュータ言語（人工知能）のそれとは異なり、「意味付与」を有する点を明確にした点で、コンテンジエンシー理論以降、メイン・パラダイム喪失に陥っている組織理論に一つの流れを提供したといえるであろう。つまり、パラダイム転換への橋渡しの役割である。

② 現象学的社会学

次に、現象学的社会学であるが、経験科学としての社会学と意味把握的な現象学との結びつきに対して、すなわち「現象学的社会学」の成立に関して多くの疑問視があろう。現象学的社会学の代表的論者一人であるA・シュツ（Alfred Schutz）も「現象学的社会学」（Phenomenological Sociology）というタームは用いていない⁽⁴³⁾。広義の社会学領域への現象学的アプローチが主張内容としているとみるべきであろう。ただ、社会学領域における現象学的接近は確実な一つの潮流であり、社会科学におけるミニ・パラダイムを形成しつつあることは否定できない事実である。そこには、広い意味での現象学哲学的視座を應用した社会学応用体系の展開（それはG・H・ミードなど社会的行為の理解における意識と主観的意味の先位性を強調する体系とは直接的にはフッサール現象学は結びつかない）からフッサールを明確に視野に入れた「生活世界の存在論」を基底にした社会学の構築（ルックマン、バーガーなどA・シュツに起源を求めるもの）、さらに現象学の問題関心と社会学のそれとを結びつけながら独自な研究領域を展開しているエスノメソドロジー（ガーフィンケル）に至るまでさまざまである⁽⁴⁴⁾。

ここでは、現象学の方法論的視角を社会科学にもち込んだ、つまり現象学と社会科学との橋渡し的役割を果した、A・シュツの論点を整理することによって、現象学的社会学の輪郭を描いておこう。A・シュツ思想の骨子は『社会的世界の意味的構成—理解社会学序説』（Der sinnhafte Aufbau der sozialen Welt: Eine Einleitung in die verstehende Soziologie, 1932）において確立をみているといえようが、亡命後のアメリカ社会学への影響も無視できない立場にある。A・シュツは「社会科学の基礎づけ」という問題に強い関心と自己の研究課題を定める。そこにおける彼のテーマは、M・ウェーバーの理解社会学とE・フッサールの超越論的現象学との統合的把握であった⁽⁴⁵⁾。いうまでもなく、19世紀後半から20世紀初頭にかけてのドイツ思想史を特徴づけているものは、人間諸科学の学問的性格と方法論をめぐる論争であり、

自然科学に対する人間諸科学の独自性をめざした試みであった。デイルタイの客観的精神世界の理解を目標とする精神科学でもって自然科学と対置する動き、新カント派のリッケルトがこの対立を法則定立的自然科学に対して文化科学という方法論でもって対応し、さらにM・ウェーバーはこれらを受けて、「人間の行為」の科学として『理解社会学』を構想したのも同時期である。⁽⁴⁶⁾ A・シュツツはM・ウェーバーの行為論に基づく「理解社会学」を継承する一方で、E・フッサーの主観的意味を対象とする科学の根拠づけの問題を統合的に把握しようと試みた。その流れからすれば、今日の「現象学的社会学」の源流として、やはり、A・シュツツの役割をあげなければならないであろう。

アルフレッド・シュツツは社会科学に対する現象学の意義がどこにあるか、を明確に示唆している。彼の論旨は次のようである。

あらゆる社会科学は思考と行為の間主觀性を自明なことと考えている。

他の人間の存在、人が人に対して行為すること、シンボルと記号によるコミュニケーションが可能であること、社会集団や制度や法体系や経済体系などがわれわれの生活世界の不可欠の要素であること、この生活世界が固有の歴史と時間・空間に対する独自の関係をもつこと、——これらすべて、あらゆる社会科学者が研究を行なう上で、はっきりとあれ、暗黙あれ、基礎となっている考え方である。そして、社会科学者はこれらの現象を扱うために、いろいろな方法論的装置（準拠図式・類型・統計的方法）を開発してきた。しかし、それらの現象そのものは単に自明なことと考えられている。つまり、人は単純に社会的存在とみなされ、言語やその他のコミュニケーションの体系が存在し、私は他者の意識生活に近づくことができる。⁽⁴⁷⁾

A・シュツツのレリヴァンス (Relevance system, or system of relevance), すなわち、A・シュツツにおける「社会科学」と「日常世界の世界」の二つのモチーフは、科学的認識をも人間の多元的な生活領域の一つとして包み込む。⁽⁴⁸⁾ つまり、包括的なアンソロポロジーの構想へと向わしめる。そして、M・ウェーバーの理解社会学の呪術から解放され、人間が自己を意味付与の主体として自覚した“日常”の時代をするぞい洞察力でもって「行為論」を展開したのに対して、A・シュツツは人々の意味付与作用の場としての日常という領域を主題とする『社会学』(社会科学)の構築をめざした。まさに、社会科学は現象学による社会的世界のア・プリオリな構成分析のうちに究極的な基礎づけを見い出すことが可能である、という結論である。この社会科学の基礎づけに関するモチーフは「社会的世界（日常生活の世界）」の構成というA・シュツツの究極のモチーフであったのである。

A・シュツツにとって、M・ウェーバーの理解社会学（意味、理解、行為、社会関係などの基礎概念）に対する批判的検討の過程でなぜフッサーの現象学的視点が必要であったのであるか。社会学（社会科学）の成立基盤=基礎体系をめぐるA・シュツツの最大の課題は「社会的世界」の分析であり、その意味構成としての「社会的世界の存在論」の解明であった。〈日常的な社会生活の意味現象〉へのA・シュツツの目は「社会的世界」が社会科学の対象であり、その「社会的世界」はM・ウェーバーなどが主張したような理念型一科学によってはじめて方法的に構成される、いわゆる『絶対的に無限な多様性の世界』ではなく、日常生活の場として、人々が日常経験においてすでに有意味的に構造化され秩序づけられている世界である。したがって、A・シュツツは社会的世界の複雑な意味構造はいかにして成立するのであるか、そもそも「意味」とはいかにして発生するものであるか、を出発点におく。そうであるかぎり、A・シュツツにとって「社会的世界の分析」と「意味の分析」は不可分の関係であった。

ところで、A・シュツツの社会学において、体験の具体的な意味内容として重要となる「主観的意味」と「客観的意味」の区別はM・ウェーバー理解社会学批判の中核を占めた。つまり、生活世界が日常人にとってどのようななかたちで現われてくるか。この問題設定から、他者が自己と同じく意味構成の主体であること、さらに社会的世界は単に私的世界ではなく間主観的世界であることを前提としている。社会科学の方法論的自律を基礎づけることがA・シュツツの究極的課題であったとすれば、現象学的心理学という形をとりつつ、日常人の他者理解の様式との相関関係において社会的世界の意味構造が分析されたのである。このことは、社会学者は同時世界の観察者と同一立場であるとする。社会科学が対象とする世界＝社会的現実は日常生活を営んでいる人々によって有意味な世界として、すでに間主観的に理解されている。それ故に、社会科学は常に常識的解釈に立脚し、あるいはそれを念頭に入れておかねばならない。(『適合性の原理』) このことは、人間が意味構成の主体である、というA・シュツツの人間觀を表明するものであろう。人間は単に既成の意味の自動的な受信者ではなく、新たな意味の創造者である……。

A・シュツツを起点とする現象学的社会学は、その後、アメリカ社会学を中心に多大な影響力を有することになる。⁽⁴⁹⁾ とりわけ、次にみるエスノメソドロジーの展開には多大なインパクトを与えた。

③ エスノメソドロジー

最後は、エスノメソドロジー (ethnomethodology) をみてみよう。

エスノメソドロジーの始祖、H・ガーフィンケル (Harold Garfinkel) は社会的相互作用が「日常知」(Commonsense knowledge) の産物である、という認識から出発する。⁽⁵⁰⁾ そして「日常知」という現象を自然的態度や日常的思考法まで拡大する。科学的合理性をめぐる議論において、科学的合理性は日常生活の思い込みに支配された事柄とはかけ離れたものであり、それにふさわしいものとはみなされえない。科学的合理性が生み出すリアリティは、われわれ日常生活のまじわりの基盤をなす独自の日常的意味の共有された思考法とは別個な概念にすぎない。ところが、従来の社会学（社会科学）は、この日常知を一連の身近な知識として、科学的知に劣るものとみなし、日常知として分析されうる三つの現象（一連の知識、自然的態度、日常的思考法）を中心的カテゴリーから排除してきた。つまり、残余カテゴリーとされてきた。⁽⁵¹⁾ 日常知（常識）は科学的知識よりもその論理性・客観性・精確性において劣るものとして軽視されてきたのであるが、現象学による《生活世界》への注目以来、科学的知識それ自体が常識（自然的態度）の延長線上にあることが解明されるにつれて、この「日常知」（常識）にあらゆる知識の源泉とみなし、日常的意味構造とそのダイナミックスを究明し、それを可視的なものにする。このことこそ、社会学が本格的にとり組むべき課題である、と。⁽⁵²⁾

エスノメソドロジーが従来の社会学＝社会科学に批判を加えるのは、社会科学が社会的事実の存在論的性格を自明視してきた点である。社会的事実は自然現象とは異なり、実在論的性格を有している。これを無視して、社会的事実があたかも知覚し、認知し、あるものとして意味を付与する人間の活動から独立して存在するかのごとく考えている。つまり、社会的事実が社会的事実として人々によって構成されていくプロセスを見落している。換言すれば、人間の制度を物象化して捉えているのである。こうした社会的物象化からのがれるには、自明のものとされている社会的事実の客観的性格という先行判断をひとまず括弧に入れ、事実そのものにまなざしを向けることである。ここに、科学知とは性格を異にする「日常知」の概念がエスノメソドロジーにとってキー概念となるのである。

では、「日常知」とは具体的に何か。ガーフィンケルは次のように説明する⁽⁵³⁾

- (1) 日常知は単に科学的知より劣った形態ではなく、思考型において根本的に異なるものである。
- (2) 日常知は日常的思考法と日常生活の自然的態度を含む。
- (3) 日常知は社会的相互作用の重要な部分である。

この三点から理解されうるよう、日常知は単純に思い込みや情感、あるいは便宜的指針など一連の身近な知識をさしているわけではない。社会的世界の事実性を生成し、維持するために、日常的思考法をいかに用いるか、そして個々の具体的状況（その具体性それ自身が日常的思考法の使用の結果）で、一連の知識を応用するためにも「日常知」に基盤をおく。K・ライターは、エスノメソドロジーがなぜ、「日常知」を基礎とするか、について、「社会的リアリティは意味および人々の“意味付与作業”によって構築される、という点にある」と前置きして、四つの根拠を列挙する⁽⁵⁴⁾

(1) 社会学的な意味での社会秩序の問題への解決は日常知にかかっている。(2) 社会学的調査の通常の作業は日常知の使用に頼っている。(3) 人々の社会的行為に影響を与える「社会的圧力」は究極には人々が日常知を用いることに根ざしている。(4) 日常知の研究は、マクロ的現象をそれが実験に影響を及ぼすレベル（日常生活レベル）で分析するための方法である。これらの四点を統合的に把握すれば、社会的リアリティは知覚とは独立の一つの自然的実体とみなされるのである。事実性を素朴に“そこにあるもの”として経験する。人々が行動についての当たり前とされる規則を用いて相互作用の状況を解釈し、意味あるものにしていく過程の研究がエスノメソドロジーであり、解釈の過程そのものが研究に値する現象なのである。この点、主観主義に立脚しながらも、相互行為を通じていかに役割期待が形成されるか、を研究テーマとするシンボリック相互作用論（規範と価値は相互作用過程から生じる）とは異なる⁽⁵⁵⁾ 普遍的な説明命題の構築がすべてに優先されるのに対して、エスノメソドロジーは本来的に記述的である⁽⁵⁶⁾。

さて、エスノメソドロジーが、日常生活を研究対象とする社会学は対象である人々の用いる方法 (ethnomethodology) についても、社会学者自身の用いる方法についても、自然科学的な形式論理の概念やルールではなく、解釈的な概念やルールを考慮しなければならない、とする点に最大の力点をこの学派はおいているとすれば、当然のことながら、認知構成主義への偏向が指摘されるであろう。エスノメソドロジーの理論的レベルにおける批判や論争はここでの目的ではないので多くの類書を参考願いたい⁽⁵⁷⁾。

ガーフィンケルを中心に、エスノメソドロジーの主張内容における概略をみてきたのであるが、最近の動向をみると複雑になっており、世界を意味的なものに構成する行為者の実践プロセスや方法に関心の重点がおかれるグループから会話の構造や言語分析に力点をおく者、さらにいかなる状況下においても適用される基本的な解釈ルールや認知構造の分析に主力を注ぐグループ、自省的研究の徹底化を通じて、理論構成や言明を可能にしている根拠をさぐり出すことを狙いとするグループなど多様である。ガーフィンケル以来、エスノメソドロジーは現象学と言語学を重要な素養としてきたことは疑問の余地のないところであるが、その成果の撰取の仕方も同一なものではない⁽⁵⁸⁾ ただ、ライター (Kenneth Leiter) が言明しているように、エスノメソドロジー的研究に共有するテーマは「社会構成員があれこれとつくり上げたものとしてある、社会構造についての観念」および「この遂行過程のなかで用いられる方法の研究」⁽⁵⁹⁾といえるであろう。

以上のごとく、エスノメソドロジーは、現象学的立場から伝統的な「実証主義的・機能主義的社会学」を批判の対象とする点では、「現象学的社会学」の一領域といえるであろう。事実、その思想的由来および理論構築方法は、E・フッサーク現象学に思想的基盤をおきながらも、

A・シュツの社会学方法論を継承・発展させたものである。その系譜からすれば、先にみた「シンボリック相互作用論」および「現象学的社会学」とともに、現代社会学の一つの潮流である『意味の社会学』をなすものであろう。

最近の、いわゆる意味学派の社会学者の基本的思考はP・バーガー (Peter Berger) T・ルックマン (Thomas Ruckmann) の “The Social Construction of Reality” 『日常世界の構成』(1966), に典型的に表現されている⁽⁶⁰⁾ すなわち、日常の現実性は社会的に構成されたシステムであり、そのなかで人間は現象になんらかの秩序や現実性を与えるのである。そして、この現実性は主観的因素と客觀的因素の二側面を有し、一方では日常生活は人々によって解釈され、彼らにとって一つの整合的世界として主観的な意味をもつものとして現れる。その限り、社会は主観的な意味を表わす行為によって構成させる。他方、社会は人間の産物であると同時に、客觀的な現実である。つまり、社会は人間の外部にあり、人間は社会によって形成されるもの、と把握される。したがって、バーガーとルックマンにとって社会学理論の中心課題は「主観的意味が客觀的事実性に成ることはなぜ可能か」である⁽⁶¹⁾。

このような現実世界の意味構成を主題化するパラダイムの台頭によって、かつての社会学的システム論の理論的支柱であった機能主義はその実効性を急速に失っていった。機能主義を媒介として産業社会論・社会システム論など、システム全体を構成している諸部分間の相互依存関係、とりわけ部分の全体に対する貢献という観点からの機能が「秩序ある繁栄」の時代背景をもちながら、メイン・パラダイムとしての地位を確保した。60年代の高度成長時代から混迷期の70年代を迎えると、時代遅れの論調とそれへの懷疑の念が高まってきたのである。急激な社会変動に対して、構造一機能主義理論が適切に分析する用具ではなくしつつあったのである。現代産業化社会のレベルがあたかも体制的しゅうれんを意味するがごとくあった時代は遠く去り、人間社会の新たな模索、新たな秩序の構築に機能主義は対応できなかったのである。かつてバラ色の夢を抱かせた「進歩」の幻想がいまや神通力を失い、エコロジカルな危機がわれわれ地球の将来にむしろ暗い影をおとし、人間社会における「意味」さえ喪失させるに至った今日の事態は機能主義パラダイムを背後におしゃったのである。時代の危機は生活世界の常態を突破する生への脅威のみではなく、人間性喪失であり、その意味で危機は外からではなく、内から生起する⁽⁶²⁾。科学主義や技術主義の支配と結びついた道具的理性はフッサールがヨーロッパの危機を科学的合理性を優先させる社会への批判として指摘したことからも明らかである。

かくして登場するのが、一つは社会現象への数理的あるいは統計的な分析をのりこえる、意味解釈的な方法論によって生活世界のリアリティの再構成への動きであった。「組織と人間」の意味論（組織認識論）においても、情報システム化され、人間活動もコンピュータと同じく総体的な「情報処理機能の担い手」ととらえる現状をみると、その組織理論の理論構成が意味学派が批判した伝統的な社会科学の内容と軌道を同じくするものであろう。官僚制組織における人間疎外=人間性喪失=生への内からの危機は、ここでいう「意味」の喪失であろう⁽⁶³⁾。では、意味への喪失とは何か。それは経験における疎外現象については多くの視角から論評されてきた。意味の喪失=疎外は、意味と行為、精神と肉体の分裂として把握されよう。したがって、現代人の意味への希求は組織論にとっても重要なテーマとなりつつある。

組織理論における「意味論」的分析は機能主義分析からの方法論的重点移行として確かにパラダイム転換といえるであろう。そして、組織理論の新たな認識論的地平への展開とその背景を知るために、次章では現代組織論の基礎体系ともいえる社会学の最近における動向をふまえ、つまり機能主義批判として新たにミニ・パラダイムを形成しつつある、本章での「象徴的相互作用主義」、「現象学的社会学」、「エスノメソドロジー」の“意味の社会学”が主張した人間行

為の能動性・主体性・自発性と人間の認知過程に焦点をあてたこれらの諸理論がコンテンジエンシー・セオリー以降、パラダイム喪失状態にある組織理論に対してどのようなインパクトと寄与を果たすものであったか試論的に考察することにしたい⁽⁶⁴⁾。

IV 「機能主義的」組織分析から「現象学的」組織分析へ

これまでの多くの議論で明らかなように、組織科学はその時代の実践的かつ人間的問題と密接な結びつきを強調されながらも、しばしば目的論的視点の強い政策科学的一面を有してきた。本来、目的論は先行する原因によってではなく、目的によって説明することである。したがって、そこでは構造・過程は何らかの目的を満たすために存在する。広義には人間社会は集団や組織が目的を有する故に、それ自体、目的論的に説明しうる⁽⁶⁵⁾。

機能主義が目的論に陥っているという批判は目的論自体ではなく、非論理的な目的論に対してである。非論理的な目的論とは目的が構造や過程を生み出し、働くさせる因果的連鎖、あるいはそのメカニズムを示唆できない場合を意味している。機能主義は有機体に体系のモデルを求める。本来、有機体（生物有機体）は均衡・ホメオスタシス・生存とは、の答は明確であるし、有機体を維持するメカニズムも明確である。すなわち、ある条件が満されない場合、その有機体は死滅する。そのかぎりにおいて、目的論は非論理的になることはありえない⁽⁶⁶⁾。

しかしながら、社会体系は諸部分が相互行為によって統合されてはいるが、生物有機体とは異なり、諸部分が相互に対立することも生じる。それ故に、有機体モデルの社会体系は非論理的な目的論に陥りがちである。「目的」に代わり、「機能」という概念（用語）も同様な結果をもたらす。社会学的機能主義が「優越要因説・決定論的思考、および自然法則的思考によって特徴づけられる19世紀社会科学の思考形態にとってかわるもの」として、「すべてがすべてに相互依存する」「すべての作用がフィードバックする」という命題（公準）から出発するとき、関数主義的均衡理論に限りなく近づく。機能主義における「機能」概念は、体系の構造を「構造」たらしめている機能として把握される。そして、社会体系のなかの諸要素のうち、恒常的要素の関連を「構造」（structure）とみなし、それ以外の諸要素—可変的な要素の活動を構造維持の「過程」（process）とよび、それを機能をみた点に社会学的機能分析の特徴がある。ただ、社会学的機能主義への批判は、諸要素（諸部分）の相互関連を主張したことにあるのではなく、相互関連がもたらす秩序を体系の目的としてとらえ、体系そのものを主観主義的に構成し、機能的必要性によって均衡条件を規定したところにある⁽⁶⁷⁾。

機能主義には、生物と社会の同型性に着目して、生物学モデルを社会学モデルに類推的に適用することが有効である、という認識が出発点にある。生物進化のアナロジーとしての社会進化モデル、生物における恒常性維持のアナロジーとしての「社会秩序維持モデル」がその典型であろう。生物学に特有の有機体論的発想は古典的社会学においてみられたものではあるが、戦後の「システム論」あるいは「有機体論革命」とのドッキングによって、社会科学における「機能主義」は社会システム論としてシステム全体を構成している諸部分間の相互関係への視角はもちろん、それ以上に、部分の全体に対する貢献という観点から「機能」を問題にしてきた。N・ルーマンの表現ですれば、『因果科学的機能主義』である⁽⁶⁸⁾。こうした「機能主義」は、戦後の秩序ある繁栄の時代を表現する最も有効な言語および方法論であり、その成長神話のなかで時代精神でもあった。

かかる社会科学の潮流のなかで、経営学＝管理学は組織分析を中心とする動態論へ傾注していく。そして、組織科学として体系化が整備されていくなかでますます目的論志向を強め、組織戦略への自己目的化を鮮明にするに至る。もちろん、再三、指摘してきたごとく、組織概念

そのものが実践的性格を有し、企業目的実現への手段化されることは必然的な側面でもあり、決して、それ自体、批判の対象にはならない。問題は、組織理論を科学として位置づける本質論の立場からすれば、組織実効性の追及ばかりではなく、目的論的視点を対象化して、複数変数間の因果的分析に向かわなければならない⁽⁶⁹⁾ そこで、目的論志向との関連における、最近の「進化論的経営戦略」の基礎をなす「自己組織化パラダイム」の提唱となる。その動きに関してはVII章で検討することにしたいが、その前に、今までの組織科学（組織理論）の方向性を整理しておきたい。このことは、前章で検討した機能主義分析から現象学的分析への社会理論の動向をふまえ、こうした傾向を現代組織理論において確認することを意味する。

組織理論（組織科学）の歴史は経営学そのものの展開過程でもある。経営学の対象が人間がつくる組織であり、組織における人間行動こそ経営学の課題であったからである。管理組織の生成をもって組織論＝経営学の研究対象の確立と位置づけるならば、管理組織の理論的および実践的枠組はテーラーの科学的管理法であることには異論はないであろう。そして、そこに組織理論＝経営学の成立をみると、組織理論＝経営学はまさに科学的合理主義の産物である。ただ、初期の組織理論＝経営学は近代的企業経営に役立つ断面的で雑多な知識を整理したものにすぎず、進行しつつあった分業の諸形態を管理学として目的機能的に、労働過程における構想と実行の分離を徹底的に推進するなかで能率＝効率主義を模索していったものである。

このような起点を有する組織理論は人間関係管理的組織論を経て近代組織論に至るまで、その人間観に変遷があるものの、組織効率が第一義であったことに変りがない。つまり、組織理論は組織のコントロール手段の開発という視角からであった⁽⁷⁰⁾ ただ、バーナード以降の組織理論がそれ以前と異なる点は、「機構」というレベルの組織から「人間」というレベルの組織への認識が鮮明に打ち出されていることであろう⁽⁷¹⁾（もちろん、このことは近代組織論以降、人間性重視の組織設計であるという意味ではない）。周知のごとく、C・I・バーナードはヘンダーソンなどの有機体思想とパーソンズなどの機能主義の影響を受け、組織と人間（個人）、全体主義と個人主義、自由と拘束、組織主体と個人主体（組織人格と個人人格）といった対立構図の統合的視角からする人間＝個人が有する合理的行動を模索する。人間のもつ合理性には制約があり、その克服への衝動行為として「協働」を位置づける。この協働概念はバーナードにとって「組織」そのものであり、協働体系としての組織はその中心に人間活動がすえられる。組織と人間の統合的理論としてのバーナード組織論は組織理論に大きな革命、すなわちパラダイム転換をよびおこす。このバーナード理論を継承発展させたH・サイモンはコンピュータ時代にふさわしく、人間の情報処理能力（人間の認知能力）とその限界性でもって、ミクロ的な情報処理概念に基づいて組織分析を行なった⁽⁷²⁾ 少なくとも、バーナード＝サイモン組織理論は人間を組織分析の出発点にすえ、組織を人間活動体としてみた最初の体系であろう。

しかしながら、60年代における組織の環境適応を理論の中核とする、いわゆるコンテインジエンシー理論が組織論に支配的パラダイムを形成する時期からシステム論的情報処理モデルが流布し、組織を構成する人間に対して情報処理機能担当者としてみる側面がクローズアップされてくる。50年代～60年代における機能主義分析に基盤をおく社会システム論的組織論は暗黙のうちに生物システムと社会システムとの論理上の相似から目的論的に分析された。システム的過程は有機的システムを一般化したモデルに基づいていたために人間行為に直接関連しうるような複雑なレベルの組織の問題は等閑視されざるをえなかった。組織をシステムととらえた場合、数理的工学システムと同じく、定量的数理表現の公式化が進行する。通信技術の高度発展とあいまって情報科学の組織論への導入は上記のシステム論的思考と合致して確率論的に選択・測定されるシャノン的情報の扱い手として人間を位置づける。近代組織論で明確化された、自由意志と選択力（決定能力）を有する人間観も情報処理能力の所有者とはいえ、コード化や

量的測定可能なコンピュータ的情報処理と同じ機能の遂行者となる。コンテインジェンシー理論は近代組織論（マーチ＆サイモン、トンプソン）の人間モデルを引き継ぎ、組織の目的志向性に焦点を合せ、組織のなかの情報のやりとりと加工の有効性および効率性が組織のダイナミックな動きへと導く、とする観点である。

かかる状況下で、組織のなかでの人間＝自己の行動に対する「意味」の喪失が組織問題の新たな課題として浮上してくるのは当然のことであろう。人間の知覚にはシャノン的情報のインプット→トランスフォーメーション→アウトプットのサイクルではなく、何らかの流動的な概念・価値を併合している。組織における人間の行動は相互作用から生起するものであるが、その相互作用は情報のやりとりではなく、意味のやりとりである。近代組織論では人間活動において、情報と意味とが一対一に対応するという暗黙の前提をもとに「意味」の問題は回避されてきた。数学やコンピュータのような形式言語のごとく一意性をもつ言語が人間組織において情報処理と問題解決的な施策への手段となりうるものであるか、こうした疑問が情報と意味とのルースな対応関係こそ、コンピュータには求められない人間の認識過程の決定的な特徴であり、組織における情報からの意味の創造は人間の認知過程の中核をなすものである。この「意味」の問題を前面に出した時、人間の認識過程モデルが必要となる。その場合、人間の認識過程を直接、研究対象とする最近の「認知科学」(Cognitive Science) のめざましい発展と成果が組織論にとって助けとなる⁽⁷³⁾ 例えば、伝統的情報処理モデルにおいては、行為と意思決定との明確な区別はなされていない。むしろ、決定することは即、行為を意味し、あらゆる行為の背景には常軌化された決定をも含めて必然的に意思決定が伴う、と考えられてきた。現代の認知科学は、人間の行為と意味を問い合わせ、それが情報と意味の関係と同様にその一対の対応関係は存在しないとする。同時に、人間の外界との認識は現実が客観的に存在するものでなく、主観的に創りあげられたものであるとすれば、そこには何らかの共通性が存在する。この意味の共通性こそ「意味の共有」として、秩序だった協働が可能にならしめるのである。人間が内包する言語では表現できない知識（暗黙知）は意味の多様性として社会集団＝組織を動かしている。とすれば、組織における集合的な意味の創造・形成・共有過程に焦点をあてた“組織現象”的分析がその複雑性を解明する鍵となろう。この点においても、人間が現実世界の意味構成を行なう主体的存在である、という基本認識から出発する現象学的社会分析の「組織理論」への導入が期待されるのである。それ故、最近の「意味の社会学」への言及も不可欠となろう。

以上の論旨から、組織論の動向は機能主義的アプローチから現象学的アプローチへの確実な歩みを読みとることができる。このことはフッサールが今世紀初頭に論じた人間の生活世界の危機、すなわち意味の喪失として現実化している現代の諸様相を、経営の場において的確に表現しているものといえるであろう。

—未 完—

1987年11月15日